

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉岡 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,103	21.3	1,799	93.6	2,019	67.9	1,268	59.4
26年3月期第2四半期	14,104	6.7	929	21.4	1,202	105.7	795	100.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,725百万円 (39.2%) 26年3月期第2四半期 1,239百万円 (311.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	43.76	—
26年3月期第2四半期	27.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	31,636	16,368	51.4	561.49
26年3月期	29,420	15,153	51.2	519.57

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,272百万円 26年3月期 15,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	2.2	2,760	9.1	3,100	4.6	1,870	4.0	64.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	30,165,418株	26年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,184,819株	26年3月期	1,179,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	28,983,910株	26年3月期2Q	28,992,122株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成26年11月6日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	10

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みはありましたが、政府の景気浮揚策等により回復基調は維持されました。海外におきましては、米国経済は緩やかな拡大基調にありますが、欧州は金融債務問題の長期化等で依然として低調に推移し、さらに中国経済の成長鈍化等、先が読めない状況にありました。

当社グループの関連する市場におきましては、国内では建設需要の高まりにフィットした製品の開発、製造を行い、お客様に最適な提案営業ができるように努めてまいりました。一方、海外におきましては、引き続き新規取引先の開拓や代理店の見直し、部品・サービス体制の強化を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、連結売上高については、国内が10,849百万円（前年同期比37.7%増）、海外が6,254百万円（前年同期比0.5%増）、全体で17,103百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

損益につきましては、増産による量産効果と生産性の改善により、営業利益は1,799百万円（前年同期比93.6%増）、経常利益は2,019百万円（前年同期比67.9%増）、四半期純利益は1,268百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## ① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は災害復興や国土強靱化計画に伴うインフラ整備、東京オリンピック開催に向けた都市再開発等を背景に堅調に推移し、コンプレッサ及び車両系建設機械は前年同期を上回りました。一方、海外は中国経済の減速によりエンジンコンプレッサの出荷が低迷しましたが、米国のエネルギー資源開発等の需要が依然堅調であり、新興国の経済成長に伴う需要も底堅く、海外全体の出荷では前年同期レベルとなりました。

その結果、売上高は13,734百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は2,061百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

## ② 産業機械事業

産業機械事業では、企業収益の持ち直しによる設備の更新需要の増加と、新型省エネタイプへのモデルチェンジにより工場設備用モータコンプレッサの出荷が堅調に推移しました。

その結果、売上高は3,368百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は407百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

## ① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,663百万円増加し、21,187百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

## ② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、10,449百万円となりました。これは主に、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

## ③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加し、11,425百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したこと及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

## ④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、3,842百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債、長期借入金が増加したこと及び繰延税金負債が増加したことによるものであります。

## ⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加し、16,368百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、4,352百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,116百万円の収入超過（前年同期は2,498百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増加等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の支出超過（前年同期は1,249百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、828百万円の支出超過（前年同期は595百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、第2四半期連結業績予想につきましては、平成26年10月30日「業績予想の修正に関するお知らせ」で修正を行っております。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、AIRMAN ASIA SDN. BHD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,518千円減少し、利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,277,747	4,382,025
受取手形及び売掛金	11,310,932	11,734,418
商品及び製品	2,657,290	3,672,883
仕掛品	156,738	168,496
原材料及び貯蔵品	438,834	434,992
繰延税金資産	330,424	458,230
その他	357,014	338,584
貸倒引当金	△5,276	△2,570
流動資産合計	19,523,705	21,187,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,974	5,155,024
減価償却累計額	△3,627,698	△3,674,066
建物及び構築物(純額)	1,460,275	1,480,957
機械装置及び運搬具	6,662,009	6,689,196
減価償却累計額	△4,808,463	△4,876,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,853,545	1,813,152
土地	1,751,520	1,825,455
建設仮勘定	64,299	18,744
その他	1,256,977	1,275,362
減価償却累計額	△1,135,798	△1,153,696
その他(純額)	121,178	121,666
有形固定資産合計	5,250,819	5,259,976
無形固定資産	141,758	114,308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594,893	4,260,084
関係会社出資金	521,982	491,950
繰延税金資産	123,167	25,489
その他	292,692	326,050
貸倒引当金	△28,371	△28,071
投資その他の資産合計	4,504,364	5,075,503
固定資産合計	9,896,942	10,449,788
資産合計	29,420,647	31,636,849

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,896	7,381,138
短期借入金	631,800	523,829
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	895,373	887,262
賞与引当金	505,615	693,167
役員賞与引当金	73,080	85,870
その他	1,081,903	1,354,058
流動負債合計	9,827,668	11,425,326
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,210,000	991,474
繰延税金負債	—	168,512
役員退職慰労引当金	154,704	173,458
P C B対策引当金	148,526	148,526
退職給付に係る負債	2,374,299	2,315,041
その他	52,376	45,967
固定負債合計	4,439,905	3,842,980
負債合計	14,267,574	15,268,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	7,187,826	7,950,663
自己株式	△216,091	△220,067
株主資本合計	13,783,173	14,542,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,695	1,844,506
為替換算調整勘定	58,872	5,526
退職給付に係る調整累計額	△162,660	△119,867
その他の包括利益累計額合計	1,276,907	1,730,166
少数株主持分	92,991	96,341
純資産合計	15,153,073	16,368,542
負債純資産合計	29,420,647	31,636,849



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,104,952	17,103,707
売上原価	10,723,876	12,520,405
売上総利益	3,381,076	4,583,301
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	294,228	345,695
貸倒引当金繰入額	5,841	—
役員報酬及び給料手当	773,003	845,743
賞与引当金繰入額	270,902	321,945
役員賞与引当金繰入額	18,520	49,330
退職給付引当金繰入額	73,507	—
退職給付費用	—	81,494
役員退職慰労引当金繰入額	20,281	21,513
その他	995,319	1,117,866
販売費及び一般管理費合計	2,451,604	2,783,588
営業利益	929,471	1,799,713
営業外収益		
受取利息	3,828	2,597
受取配当金	21,795	35,895
持分法による投資利益	104,275	66,888
為替差益	100,945	75,469
その他	67,532	61,732
営業外収益合計	298,377	242,582
営業外費用		
支払利息	16,332	14,843
シンジケートローン手数料	5,251	6,243
PCB対策引当金繰入額	1,592	—
その他	1,967	1,453
営業外費用合計	25,143	22,540
経常利益	1,202,705	2,019,756
特別利益		
固定資産処分益	1,157	2,975
特別利益合計	1,157	2,975
特別損失		
固定資産処分損	13,060	13,874
投資有価証券売却損	—	5,823
特別損失合計	13,060	19,697
税金等調整前四半期純利益	1,190,803	2,003,034
法人税、住民税及び事業税	509,882	867,900
法人税等調整額	△116,775	△138,022
法人税等合計	393,107	729,878
少数株主損益調整前四半期純利益	797,695	1,273,155
少数株主利益	1,853	4,869
四半期純利益	795,841	1,268,286

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797,695	1,273,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,463	463,811
為替換算調整勘定	46,172	△24,351
退職給付に係る調整額	—	42,793
持分法適用会社に対する持分相当額	42,912	△30,076
その他の包括利益合計	441,548	452,177
四半期包括利益	1,239,243	1,725,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,389	1,720,463
少数株主に係る四半期包括利益	1,853	4,869

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,190,803	2,003,034
減価償却費	243,210	307,037
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,823	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	51,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,822	△2,964
P C B対策引当金の増減額(△は減少)	1,592	—
受取利息及び受取配当金	△25,623	△38,493
支払利息	16,332	14,843
持分法による投資損益(△は益)	△104,275	△66,888
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,823
有形固定資産処分損益(△は益)	11,902	10,899
売上債権の増減額(△は増加)	951,443	△1,003,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△444,436	△491,878
仕入債務の増減額(△は減少)	846,675	736,921
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,863	64,097
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,882	21,967
その他	66,456	364,243
小計	2,766,745	1,976,520
利息及び配当金の受取額	26,115	39,178
利息の支払額	△16,740	△15,358
法人税等の支払額	△277,709	△883,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498,410	1,116,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,007
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,236,618	△245,464
有形固定資産の売却による収入	1,350	3,413
無形固定資産の取得による支出	△16,891	△7,282
投資有価証券の取得による支出	△198	△308
投資有価証券の売却による収入	—	15,350
投資有価証券の償還による収入	32,359	33,949
貸付金の回収による収入	450	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,548	△200,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,830
長期借入金の返済による支出	△303,300	△328,326
リース債務の返済による支出	△2,690	△6,537
自己株式の取得による支出	△861	△3,975
配当金の支払額	△288,529	△490,331
少数株主への配当金の支払額	—	△1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,381	△828,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,172	△24,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	699,652	63,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,760,758	4,247,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,460,411	4,352,018

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,139,046	2,965,906	14,104,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,139,046	2,965,906	14,104,952
セグメント利益	1,127,778	355,001	1,482,780

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,482,780
全社費用(注)	△553,309
四半期連結損益計算書の営業利益	929,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,734,933	3,368,774	17,103,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,734,933	3,368,774	17,103,707
セグメント利益	2,061,770	407,793	2,469,564

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,469,564
全社費用(注)	△669,850
四半期連結損益計算書の営業利益	1,799,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。